

渋川市 新市建設計画



小野上村（ひまわり）



子持村（きく）



伊香保町（つつじ）

やすらぎと
ふれあいに満ちた
“ほっと”なまち



赤城村（やまゆり）



渋川市（あじさい）



北橋村（ひまわり）

平成 16 年 12 月
渋川地区市町村合併協議会

目 次

序論	1
1. 合併の必要性	
2. 策定方針	
第1章 渋川地区の概況とまちづくりの課題	4
1. 概況	
2. 渋川地区の概況	
3. まちづくりの課題	
4. 地域別現況と課題	
5. 合併による効果とまちづくりの課題への対応	
第2章 主要指標の見通し	22
第3章 新市建設の基本方針	23
1. 新市建設の理念と将来像	
2. 新市建設の基本的施策	
3. 新市の将来都市構造（土地利用等）	
第4章 主要事業	38
第5章 新市における群馬県事業の推進	75
第6章 公共施設の計画的統合整備	76
第7章 財政計画	78
1. 財政計画の期間	
2. 財政計画	

序論

1. 合併の必要性

(1) 総論

渋川市・伊香保町・小野上村・子持村・赤城村・北橘村（以下「渋川地区」といいます。）は、地理的にも歴史的にも共通の要素を持っている地域であり、住民相互の結びつきも緊密な地域です。これまで市町村の範囲を越えた広域的な連携として、消防、ごみ処理など17事業が広域組合として行われています。しかしながら、住民の方々の価値観や生活スタイルの多様化、少子高齢化の一層の進行、広域的な交通網の整備や情報通信手段の発達による生活圏の拡大化、更に急速に進展する国際化の波の中で、渋川地区を取り巻く社会環境は急速に変化していますが、今後も定住人口の確保や生活サービス等の充実とともに、地区の活力を支える新たな産業の確立や、安定した社会基盤の維持など、総合的かつ効率的に解決していくためには、これまでの交流・連携から一步踏み込んで進んで行くことが必要とされます。

そして、自分たちのまちのことは自分たちで決めるという地方分権が時代の潮流となる中で、自治体としての自立性や能力の向上に取り組むとともに、厳しい財政状況にも対応できる、たくましい行財政基盤の確立を図ることも必要です。

このような現状や課題に的確に対応していくためには、渋川地区の6市町村が一層連携して取り組む必要性が高く、この合併がその有効な対応策となるものと考えられます。

(2) 各論

①少子高齢化社会への対応

渋川地区の人口構成は少子高齢化が進行し、平成12年（国勢調査）の時点では、群馬県平均に比較して年少人口は下回り、老年人口は上回っています。

また、世帯あたり人員の減少などに見られるような単身化、核家族化等の進行もあり、少子高齢化が一層進むと考えられるなか、家族介護や子育てへの力の低下が懸念されるなど、高齢者への行政サービスの充実や子どもを健やかに育てる環境の整備について、行政の果たす役割が高まると予想されます。

こうした状況の中で、安心して暮らせる地域社会を支えていくためには、合併による、健全な財政運営と人材の確保や、サービスの安定提供の維持が求められます。

②住民の様々な要望への対応

住民生活を支えるまちづくりは、これまで主に都市基盤の整備や各種公共公益施設の整備が施策の重点となっていました。

しかし、住民の行動範囲が広域化するとともに、情報技術の多様化、環境共生・省資源化社会への関心の高まり、住民同士の交流や、日常的な生活時間を重視するライフスタイルへの変化など、住民ニーズは多岐にわたり、まちづくりも様々な対応が必要といえます。

このような行政に対する住民の要望に的確に応えていくためには、合併による組織再編や、サービスの高度化、専門性が高められる体制づくりが求められます。

③生活圏拡大への対応

自家用車の普及や高速道路をはじめとする広域的な交通網の整備が進み、生活行動の範囲は行政区域単位を大きく超えるものとなっています。

こうした市町村域を超えた日常生活、行動圏の広がりに対応し、本地区の特性である高速道路インターチェンジ（IC）の立地、渋川市を中心とする利便性の高い鉄道・道路等の交通基盤を最大限に活かしながら、合併によって、広域的・一体的な交通環境づくりが求められます。

④特色ある新市づくり

渋川地区は、豊かな自然・温泉、歴史・文化性の高い地域で固有の貴重な資源にも恵まれています。近年の入込客数の伸び悩み（県内広域圏別には渋川地区が最も低い状況）、そして東京などの大都市観光化の側面や、国際化の進展による競争力も視野に入れていく必要があるなど、現状としては厳しい面が強くなっています。

一方、渋川地区に散在する資源の連携や充実によっては、地域の新しい魅力を引き出していく可能性も秘めていることから、合併によって各地域の役割の明確化やまちづくりとの連携を進め、新たな活力や魅力の創出が求められます。

⑤行財政運営の効率化

社会全体が低成長時代に入るとともに、国全体の財政は、税収が落ち込む中で、国・地方ともに多大な債務残高を有するなど極めて厳しい状況にあり、地方においては借入金残高が平成 15 年度末で約 199 兆円にのぼると見込まれています。

渋川地区においても、近年の決算額の落ち込みや地方債残高も約 330 億円（普通会計平成 14 年度決算）に達するなど、今後の財政運営は一層厳しくなるものと見込まれます。

このため、昭和 46 年から取り組んできた渋川地区広域市町村圏振興整備組合による事業の維持など広域連携を強化していくとともに、合併により、特に必要と認められる公共的施設の整備、合併市町村の地域住民の連携強化又は旧市町村の地域振興のための基金積立等に要する経費については、「合併特例債」をもってその財源とし、効率的な行財政運営を進める必要があります。

2. 策定方針

(1) 計画策定の趣旨

本計画は「市町村合併の特例に関する法律」に基づき、渋川地区の新市のまちづくり基本方針を示し、合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進し、合併市町村の速やかな一体性の確立、住民福祉の向上、均衡ある発展に寄与することを目的に策定します。

なお、新市において策定される「総合計画（基本構想・基本計画・実施計画）」は、本計画を可能な限り尊重して策定するものとします。

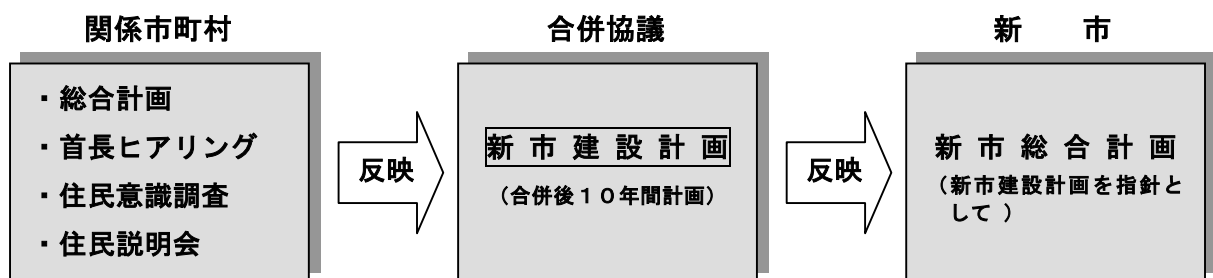
(2) 計画の構成

本計画は、新市のまちづくりを進めていくための将来像等を示す「新市建設の基本方針」、基本方針の実現に向けた「主要事業（施策）」、「公共施設の計画的統合整備」及び「財政計画」を主項目として構成するものとします。

なお、「主要事業（施策）」は、新市において策定される総合計画の「実施計画」の策定作業や予算編成作業において、社会経済情勢等を考慮しながら本計画を指針として事業選択され、実施されます。

(3) 計画の期間

本計画は、長期的視野に立った計画であり、平成18年度から平成27年度までの10年間の計画とします。



第1章 渋川地区の概況とまちづくりの課題

1. 概況

(1) 位置と地勢

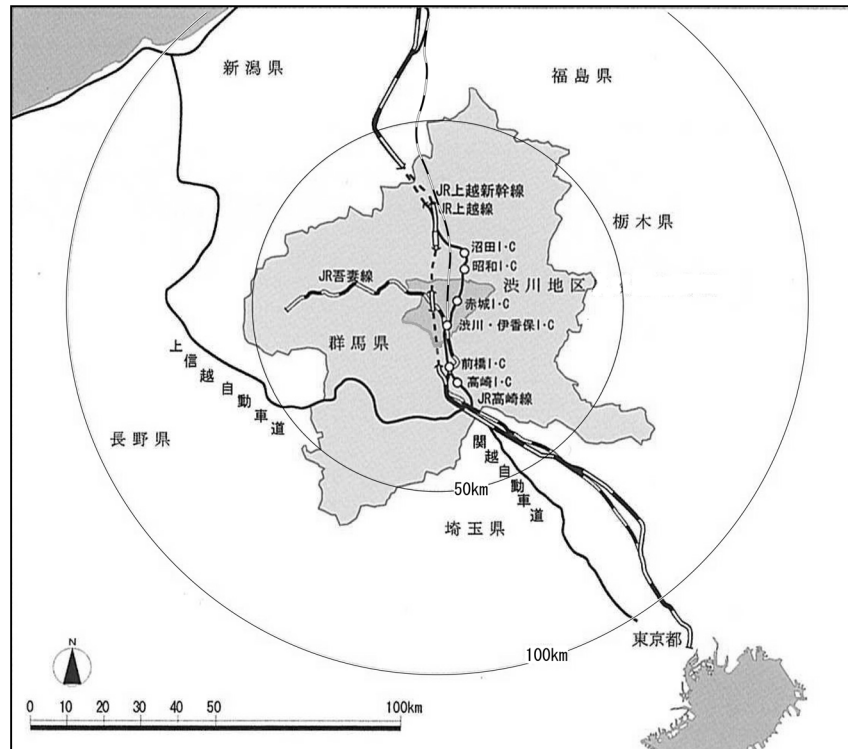
渋川地区は、日本そして群馬県のほぼ中央部、雄大な関東平野の始まる位置にあたり、古くから交通の要衝として栄え、豊富な水資源を活かした工業、山地の開拓による農業や、首都圏の奥座敷となる観光・温泉などを主要産業としてきました。

地区の南側は県都前橋市に隣接し、東京都心まで120km（高速道路（関越自動車道渋川伊香保IC）利用で約2時間、JR上越線及び新幹線利用で約1時間10分）の距離にあります。

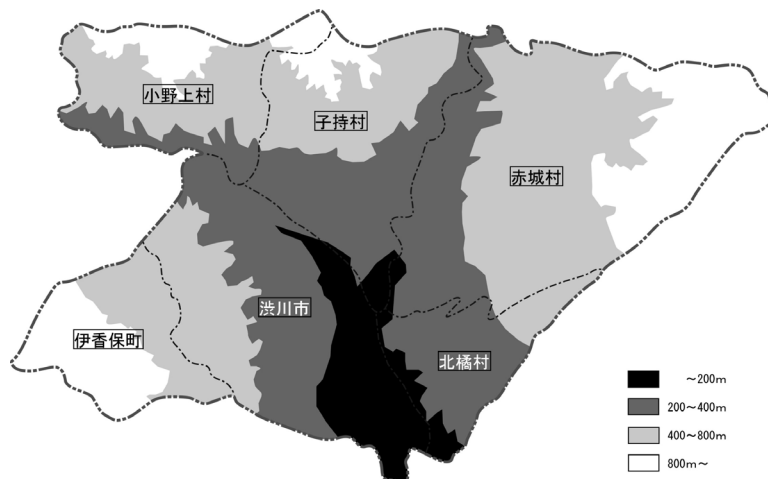
主な交通網としては、JR上越線、JR吾妻線の2路線が通り、渋川地区にはJR上越線の4駅、JR吾妻線には4駅があります。また道路としては、南北に関越自動車道と国道17号、東西に国道353号が通り、関越自動車道には渋川市と赤城村にICがあります。

地形は赤城山、榛名山、子持山、小野子山に抱かれ、利根川と吾妻川の流れによって形成された谷地とともに、標高差が概ね600m以上となる起伏に富んだ地形を有し、地区の大半が自然的土地利用で占められています。

■渋川地区の位置



■地形



(2) 変遷

渋川地区は明治の大合併時に 2 町 9 村となり、昭和29～35年（昭和の大合併）に現在の市町村単位となっています。

	明治期（22年）	昭和期	現在
渋川村 →	渋川町	渋川市(29年)	渋川市
金井村、南牧村、阿久津村、川島村、祖母島村 →	金島村		
有馬村、八木原村、半田村 →	古巻村		
湯上村(行幸田)、石原村、中村 →	豊秋村		
(伊香保村、湯中子村、水沢村) →伊香保村 →	伊香保町		伊香保町
小野子村、村上村 →	小野上村		小野上村
上白井村、中郷村 →	白郷井村	子持村(35年)	子持村
横掘村、北牧村、吹屋村、白井村 →	長尾村		
持柏木村、溝呂木村、北上野村、勝保沢村、見立村、滝沢村、上三原田村、三原田村、樽村、宮田村 →	横野村	赤城村(31年)	赤城村
津久田村、猫村、長井小川田村、深山村、棚下村 →	敷島村		
箱田村、上箱田村、真壁村、八崎村、分郷八崎村、小室村、上南室村、下南室村、下箱田村 →	北橋村		北橋村

(3) 面積等

渋川地区の面積は240.42km²、また山々に囲まれた地形特性から可住地面積は、全体のおよそ48%となっています。

2. 渋川地区の概況

(1) 人口・世帯等

① 渋川地区の状況

平成12年国勢調査の総人口は89,795人で、平成2年との比較では、実数としてやや減少していますが、動向としては大きな変化は見られません。

世帯数は28,685世帯、1世帯あたりの人員数は3.13人で、平成2年と比較すると世帯数は約10%増加しています。

年齢別人口は0～14歳13,258人(14.8%)、15～64歳58,447人(65.1%)、65歳以上18,090人(20.1%)となっています。

就業人口(第1次～3次人口の総和)は44,697人で、第1次産業3,908人、第2次産業14,344人、第3次産業26,445人となっています。群馬県平均と比較すると第1次産業、第3次産業従業者の率がやや高くなっています。

これらを平成2年と比較すると第1次産業及び第2次産業従事者は減少し、第3次産業従事者はわずかながら増加しています。

■ 人口・世帯等の状況

	平成2年	平成7年	平成12年
人 口	91,094	91,162	89,795
0～14歳	17,095 (18.8)	14,967 (16.4)	13,258 (14.8)
15～64歳	61,256 (67.2)	60,517 (66.4)	58,447 (65.1)
65歳以上	12,743 (14.0)	15,678 (17.2)	18,090 (20.1)
世帯数	26,175	27,771	28,685
1世帯あたり人員	3.48	3.28	3.13
産業別就業者数	45,583	46,574	44,697
第1次産業	5,620 (12.6)	4,640 (10.0)	3,908 (8.7)
第2次産業	15,787 (34.6)	15,494 (33.2)	14,344 (32.1)
第3次産業	24,176 (52.8)	26,440 (56.8)	26,445 (59.2)

資料：国勢調査 ※年齢別人口は不詳を含む

② 構成市町村別の状況

同様の条件で構成市町村別の状況を見てみると概ね地区全体と同様ですが、人口については伊香保町の減少(11%)と北橘村の増加(8%)、小野上地域での高齢化(65歳以上人口率27.6%)などに特徴が見られます。

■人口の推移

		平成2年	平成7年	平成12年
実数 (単位:人)	渋川市	49,062	49,167	48,761
	伊香保町	4,593	4,555	4,077
	小野上村	2,364	2,250	2,140
	子持村	12,174	12,141	11,961
	赤城村	13,366	13,021	12,555
	北橋村	9,535	10,028	10,301
	渋川地区計	91,094	91,162	89,795
平成2年比 (%)	渋川市	100	100	99
	伊香保町	100	99	89
	小野上村	100	95	91
	子持村	100	100	98
	赤城村	100	97	94
	北橋村	100	105	108
	渋川地区計	100	100	99

■世帯数の推移

		平成2年	平成7年	平成12年
実数 (単位:世帯)	渋川市	15,056	15,982	16,580
	伊香保町	1,906	2,033	1,847
	小野上村	573	582	581
	子持村	3,113	3,284	3,473
	赤城村	3,247	3,342	3,435
	北橋村	2,280	2,548	2,769
	渋川地区計	26,175	27,771	28,685
平成2年比 (%)	渋川市	100	106	110
	伊香保町	100	107	97
	小野上村	100	102	101
	子持村	100	105	112
	赤城村	100	103	106
	北橋村	100	112	121
	渋川地区計	100	106	110

■世帯当たり人員の推移

		平成2年	平成7年	平成12年
実数 (単位:人)	渋川市	3.26	3.08	2.94
	伊香保町	2.41	2.24	2.21
	小野上村	4.13	3.87	3.68
	子持村	3.91	3.70	3.44
	赤城村	4.12	3.90	3.66
	北橋村	4.18	3.94	3.72
	渋川地区計	3.48	3.28	3.13

■年齢別人口の推移

			平成2年	平成7年	平成12年
実数 (単位:人)	渋川市	0-14歳	9,232	8,228	7,444
		15-64歳	33,604	33,116	32,133
		65歳以上	6,226	7,823	9,184
	伊香保町	0-14歳	601	516	475
		15-64歳	3,372	3,325	2,775
		65歳以上	620	714	827
	小野上村	0-14歳	467	362	302
		15-64歳	1,455	1,354	1,248
		65歳以上	442	534	590
	子持村	0-14歳	2,311	2,028	1,764
		15-64歳	7,944	7,905	7,718
		65歳以上	1,919	2,208	2,479
	赤城村	0-14歳	2,553	2,084	1,719
		15-64歳	8,650	8,289	7,885
		65歳以上	2,163	2,648	2,951
	北橋村	0-14歳	1,931	1,749	1,554
		15-64歳	6,231	6,528	6,688
		65歳以上	1,373	1,751	2,059
渋川地区計	0-14歳	17,095	14,967	13,258	
	15-64歳	61,256	60,517	58,447	
	65歳以上	12,743	15,678	18,090	

■就業人口の推移

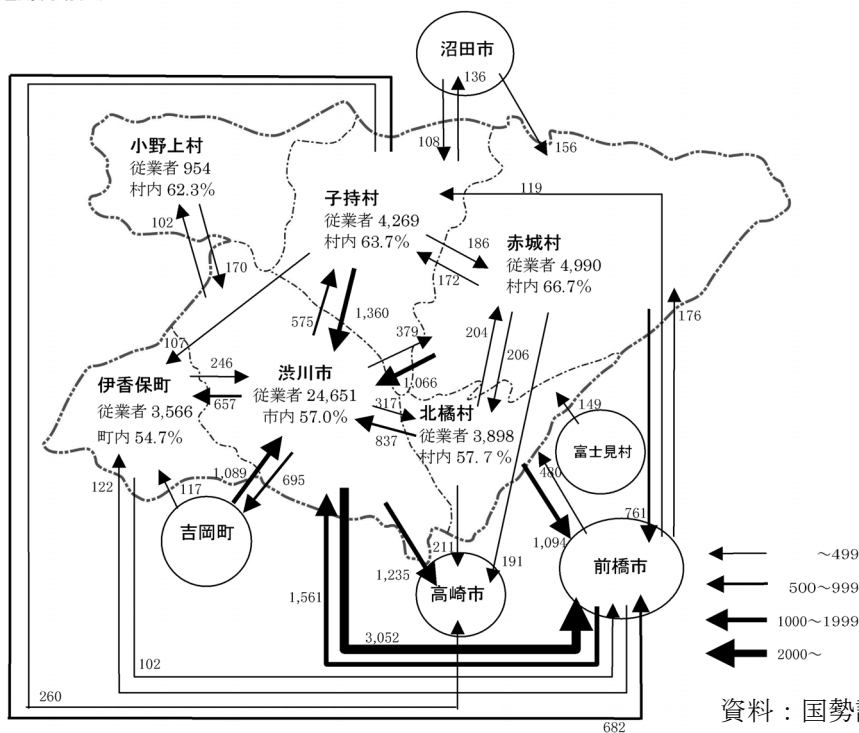
			平成2年	平成7年	平成12年
実数 (単位:人)	渋川市	第1次産業	1,227	1,160	906
		第2次産業	8,376	8,135	7,332
		第3次産業	13,968	15,234	15,056
		総数	23,571	24,529	23,294
	伊香保町	第1次産業	43	32	44
		第2次産業	319	340	247
		第3次産業	2,642	2,661	2,294
		総数	3,004	3,033	2,585
	小野上村	第1次産業	259	209	216
		第2次産業	499	430	399
		第3次産業	491	520	497
		総数	1,249	1,159	1,112
	子持村	第1次産業	1,200	1,024	842
		第2次産業	2,359	2,286	2,150
		第3次産業	2,600	2,945	3,143
		総数	6,159	6,255	6,135
	赤城村	第1次産業	1,786	1,369	1,164
		第2次産業	2,450	2,410	2,316
		第3次産業	2,523	2,777	2,863
		総数	6,759	6,556	6,343
	北橋村	第1次産業	1,105	846	736
		第2次産業	1,784	1,893	1,900
		第3次産業	1,952	2,303	2,592
		総数	4,841	5,042	5,228
	渋川地区計	第1次産業	5,620	4,640	3,908
		第2次産業	15,787	15,494	14,344
		第3次産業	24,176	26,440	26,445
		総数	45,583	46,574	44,697

(2) 通勤通学流動

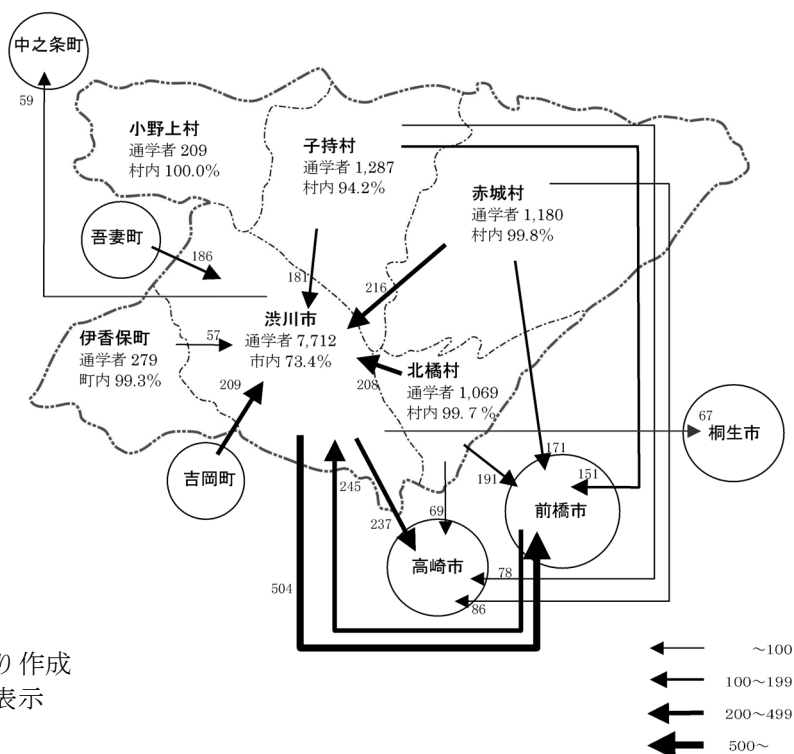
平成 12 年国勢調査の通勤流動をみると、渋川市への流入が 1,000 人以上となっているのが、前橋市、子持村、吉岡町、赤城村となっており、渋川地区内では東部と渋川市との結びつきが高いことが伺えます。また渋川地区以外では、前橋市との流動が多く見られます。

また、通学流動については、渋川地区内での流入先は概ね渋川市となっていますが、地区外では前橋市、高崎市への流出も多くみられます。

■通勤流動状況



■通学流動状況



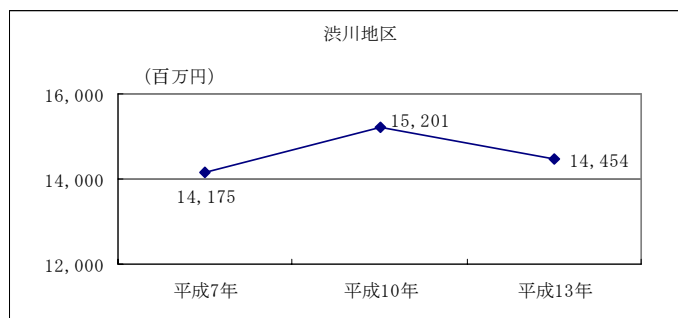
(3) 産業

渋川地区の産業動向についてみると、農業産出額が平成 13 年現在（農林水産統計）で 14,454 百万円、小売販売額が平成 14 年現在（商業統計）で 106,137 百万円、工業製品出荷額が平成 13 年現在（工業統計）で 165,407 百万円となっています。各指標とも年ごとの増減はあるものの概ね横ばいであり、大きな変化は見られません。

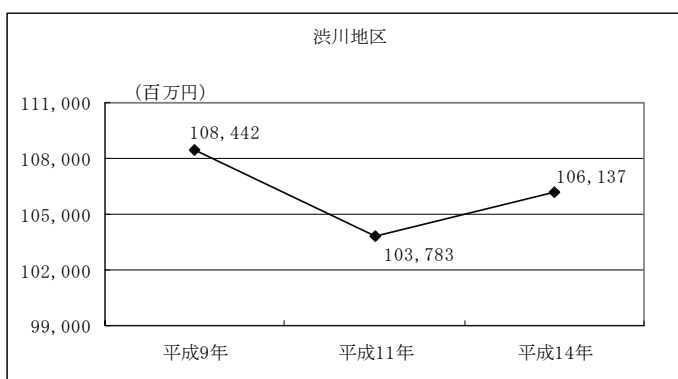
構成市町村別には赤城村、北橘村における 1 人当り農業産出額の高さと、渋川市における小売販売額、工業製品出荷額の高さに特徴が見られます。

■産業動向

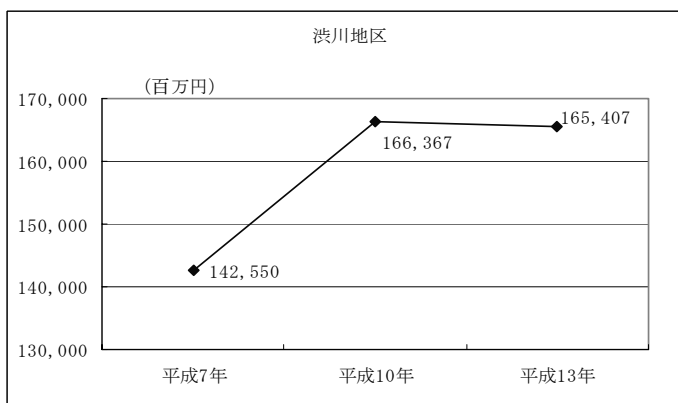
(農業産出額の推移)



(小売販売額の推移)



(工業製造品出荷額の推移)



■一人当たり額

	一人当り (万円/人)
農業産出額 (平成 13 年)	16.09
小売販売額 (平成 14 年)	118.20
工業製造品出荷額 (平成 13 年)	184.21

■構成市町村別状況

(農業産出額)

(単位：百万円)

	平成7年	平成10年	平成13年	一人当り(万円/人)
渋川市	2,708	2,676	2,264	4.64
伊香保町	34	28	22	0.54
小野上村	258	235	208	9.72
子持村	1,762	1,829	1,749	14.62
赤城村	5,351	5,675	5,841	46.52
北橘村	4,062	4,758	4,370	42.42
渋川地区計	14,175	15,201	14,454	16.10

(小売販売額)

(単位：百万円)

	平成9年	平成11年	平成14年	一人当り(万円/人)
渋川市	84,002	80,507	79,330	162.69
伊香保町	4,816	3,546	3,558	87.27
小野上村	1,490	1,254	1,110	51.87
子持村	8,348	8,680	11,860	99.16
赤城村	4,536	4,870	4,172	33.23
北橘村	5,250	4,926	6,107	59.29
渋川地区計	108,442	103,783	106,137	118.20

(工業製造品出荷額)

(単位：百万円)

	平成7年	平成10年	平成13年	一人当り(万円/人)
渋川市	121,228	133,685	135,544	277.98
伊香保町	368	246	0	0.00
小野上村	1,676	1,560	1,756	82.06
子持村	6,853	16,725	14,819	123.89
赤城村	7,043	9,259	7,621	60.70
北橘村	5,382	4,892	5,667	55.01
渋川地区計	142,550	166,367	165,407	184.21

3. まちづくりの課題

渋川地区のまちづくりの課題として新市建設計画上の基本項目ごとに整理します。

●広域的位置付け

鉄道、高速道路に代表される広域的な交通利便性の高さと、自然・観光レクリエーション資源を活かした都市間交流の拡大や、地域の主産業である農林業の振興等による自立的な地域づくり、定住人口を確保するための良好な住環境づくりが求められます。

●地形・土地利用

渋川地区は山々に囲まれた地形の一体性を持つ一方、市街地の限定性もあることから、山林、河川などの自然環境の維持とともに、混在的な土地利用やスプロール化した市街化への対応が求められます。

●人口

渋川地区全体では人口推移は横ばいながら、地区内では山間地域における人口減少と高齢化の進行が見られることから、地区内におけるバランスのとれた人口構成の確保が求められます。

●都市基盤・交通

鉄道、高速道路等の広域交通網は整備されている一方、地区内では、交通渋滞等や公共交通網が不足する地域も見られることから、地区内における道路整備や地域の生活利便性向上に資する公共交通機関の充実が求められます。

●自然環境

山々に囲まれた緑や、河川により生み出される景観や自然資源を、渋川地区に共通する資源として今後も維持するよう、地区の自然環境の保全について一体的に取り組むことが求められます。

●生活基盤

生活に身近な道路や公園など、地域生活に身近な基盤施設の充実や、近年増加傾向にある犯罪発生に対応した防犯体制の充実など、生活環境における安全性向上が求められます。

●産業

各産業指標（農業、観光、商業、工業）において、近年は横ばいで推移しており、農業・観光基盤の再生や、主要産業間の連携強化などの新たな取り組みや、安定的な雇用・就業環境の確保が求められます。

●保健・医療・福祉

高齢化社会に応じた適正な医療施設・体制等の充実や、福祉サービス等の維持・向上が求められます。

●教育・文化

少子化・国際化などの社会情勢に的確に対応した施設の確保や教育内容の充実、地域との連携強化が求められます。また住民の生活ニーズの多様化に応じ、身近な生活の中で文化や芸術に親しめる環境づくりが求められます。

●地域資源

温泉、各種レクリエーション施設、特産、イベント等の豊富な資源を有することから、連携や役割分担などによる、新市としての一体的な活用が求められます。

●行財政運営

財政規模の低下や経常収支比率の悪化などがみられており、行政サービス等の効率化、健全な財政運営を維持していくことが求められます。

4. 地域別現況と課題

(1) 渋川市

①現況

渋川市は、榛名山麓の利根川と吾妻川の合流地点に位置し、東に赤城山、西に榛名山を望み、群馬県のほぼ中央部にあたります。

古くから交通の要衝として栄え、現在も JR 上越線、JR 吾妻線の鉄道駅、関越自動車道 IC があり、また、商業施設や各種の公共施設の立地もあって、地区の交流拠点となっています。このような位置的、機能的中心性から「日本のまんなかへそのまち宣言」を契機とし、国内外を問わず様々な都市間交流を推進しています。

渋川市の産業は、利根川の豊富な水源を利用することで、鉄鋼、化学、金属などの重化学工業を中心に発展を遂げてきました。また、機械、電気機器の生産も盛んであり、近年では飲料、食料品等の企業の進出もみられます。

南部の平坦水田地域から北西部の山間地に展開される変化に富んだ農業も盛んで、米麦、野菜、果樹、畜産、工芸作物等が生産され、近年、農産物直売所等による販売や、伊香保温泉、草津温泉の玄関口として観光農業の進展がみられます。

住民意識調査結果からは、渋川市の魅力として、「災害の少ない暮らしやすい土地柄」、「豊かな自然」、「お祭り・イベント」といった内容が多くあげられています。

②課題

- 群馬県のほぼ中央部に位置し、渋川地区の位置的、機能的中心性を有していますが、旧来からの商店街の衰退や、工業を中心とした基幹産業の停滞もみられ、商業、工業を中心とした基幹産業の維持・活性化が求められます。
- 自然的土地利用が多くなっていますが、南西部の丘陵地におけるごみ処理施設等の立地や、南部に広がる農地に虫食い状に市街地が広がっているため、豊かな自然と施設や宅地など都市的な土地利用と調和した対応が求められます。
- 平成 12 年 10 月現在（国勢調査）で 48,761 人と一定の人口規模を有していますが、流出傾向にあり、居住人口の確保や少子高齢化傾向に対する適正な年齢別構成等の維持が求められます。
- 住民意識調査結果からは、「医療体制の充実」、「身近な生活道路の整備」などが多くあげられています。

(2) 伊香保町

①現況

伊香保町は、渋川地区の南西部にあたる榛名山東麓に位置し、渋川市に隣接します。首都圏の奥座敷として知られる「いで湯のまち」です。

伊香保温泉は、今より約 1,900 年前の時代に発見されたと伝えられます。町の中心にある石段街は、天正 4 年(420 年前)頃に形成されたと伝えられ、独特の温泉情緒をただよわせています。

江戸時代から、「子宝の湯」「婦人の湯」と呼ばれ遊興保養地として隆盛し、滝沢馬琴や十返舎一九などの多くの文人墨客が訪れました。また明治時代には、県下唯一の御用邸が開設され、中央の政財界人、文人、外国人の避暑地としてにぎわいました。特に、文豪徳富蘆花の著書「不如帰」の舞台となったことで「伊香保温泉」の名が全国に知られるようになりました。

近年は、関越自動車道の渋川伊香保 IC の開設により、観光客の増加がみられ、年間 260 万人(宿泊客 163 万人)を迎えるまでに発展しました。主要産業がほぼ第 3 次産業に特化し、町民の多くが観光に関係して生活しています。

住民意識調査結果からは、伊香保町の魅力として、「豊かな自然」、「歴史・文化」、「お祭り・イベント」といった内容が多くあげられています。

②課題

- 古くから温泉保養地として発展してきましたが、社会情勢やニーズの変化が一層進んでおり、温泉街、観光基盤の再生を核にした、包括的な活性化事業への取り組みや、就業形態が観光産業に特化していることから、バランスのとれた産業形態への転換も求められます。
- 榛名山麓に広がる自然と、宅地利用や観光施設等の立地と共生を図った、適切な土地利用への対応が求められます。
- 少子高齢化の進行や居住人口の確保に対応するため、温泉保養地としての再生とともに、道路交通網等の生活環境整備の一層の向上が求められます。
- 住民意識調査結果からは、「身近な生活道路の整備」、「公園・緑地や子どもの遊び場の整備」、などが多くあげられています。

(3) 小野上村

①現況

小野上村は、渋川地区の北西部に位置し、村域は小野子山、十二ヶ岳の南麓から子持山の西南麓に広がっています。

村の南面を流れる吾妻川に沿って国道 353 号と JR 吾妻線が走り、渋川市や吾妻郡と結ばれています。村内には小野上駅と小野上温泉駅があり、沿線には「道の駅おのこ」などの施設が立地しており、産業や日常生活の主要交通軸として利用されています。

村の西部に湧出した温泉は、優れた泉質と効能を備え、温泉施設として「小野上村温泉センター」、「SUNおのがみ」などの観光施設があり、県内外から多くの方が利用されています。

小野上村の産業は、豊富な自然資源の基で農林業が基幹となっており、近年は花き、果樹、菌茸類などを中心とした魅力ある都市近郊型農業が推進され、特産品にはマイタケ、シイタケ、リンゴ、コンニャクがあげられます。今後は恵まれた自然や温泉を活かした観光業の発展が期待されます。

住民意識調査結果からは、小野上村の魅力として、「豊かな自然」「レクリエーション施設・観光地」といった内容が多くあげられています。

②課題

- 農林業基盤の充実による、基幹産業である農林業の維持とともに、商工業の振興などその他の産業の活性化や、観光基盤等の再生が求められます。
- 山地から河川沿い平地にかけて広がる農地や山林の保全や、荒地や未利用地等も見られることから、これらの有効活用も求められます。
- 少子高齢化の進行や居住人口の確保に対応するため、公共交通網、下水道等の生活基盤の再生により生活環境整備の一層の向上が求められます。
- 住民意識調査結果からは、「医療施設の数や夜間・休日などの救急医療体制の充実」が多くあげられています。

(4) 子持村

①現況

子持村は、渋川地区の北部、関東平野のはじまるところに位置し、利根川と吾妻川に挟まれ、村域は子持山の東南麓一帯に広がっています。村名は、万葉集にも詠まれた自然の景勝、子持山にちなんで名付けられました。

国道 17 号と国道 353 号、主要地方道渋川新治線等の幹線道路が村内を縦横に走り、群馬県の中央部と北毛地域を結ぶ交通の要衝となっています。

子持村の基幹産業は農業で、野菜、工芸農作物、畜産等が中心であり、特にコンニャクの生産は県下第 2 位となっています。

国道 17 号、国道 353 号両バイパスの延長により、大規模店舗や企業の進出が相次ぎ、村の産業も転換期を迎えつつあります。また、白井宿、黒井峯遺跡等の歴史資源や「道の駅こもち」などの施設を核にした、観光も推進しています。

住民意識調査結果からは、子持村の魅力として、「豊かな自然」、「災害の少ない暮らしやすい土地柄」、「特産品」といった内容が多くあげられています。

②課題

- 農業等の生産環境整備の充実による基幹産業の維持・活性化とともに、中心市街地の再生、観光核の形成など新たな観光、交流の促進が求められます。
- 渋川市と吾妻川を挟んで隣接し、幹線道路網の要衝にあたることから交通渋滞等の発生もしばしばみられるため、道路整備等の充実が求められます。こうした幹線道路沿道の利用も進行しており、子持山南麓の自然との混在的な土地利用に対する適切な対応が求められます。
- 少子高齢化の進行や居住人口の確保に対応するため、公共交通網、下水道、道路等の基盤施設の充実により生活環境整備の一層の向上が求められます。
- 住民意識調査結果からは、「鉄道バスなどの公共交通機関の利便性」、「医療体制の充実」といった内容が多くあげられています。

(5) 赤城村

①現況

赤城村は渋川地区の東部に位置し、利根川を挟んで子持村、南部は北橋村に隣接しています。地域は概ね赤城山の西麓に広がり、四季折々の魅力を持ちます。

地域内には JR 上越線 2 駅、関越自動車道赤城 IC があり、渋川市や沼田方面と結ばれ、高い交通利便性を有しています。

赤城村の基幹産業は農業で、関越道などの交通の便を活用し、首都圏から多くの観光客を呼び、イチゴなどを主とした観光農園や農産物直売所を P R しており、温泉施設や豊富な自然・歴史資源の活用にも取り組まれています。

産業発展の前提となる土地改良事業が重視されており、自然や耕地の保全や企業の誘致など、計画的・効率的な施策展開が図られています。

住民意識調査結果からは、赤城村の魅力として、「豊かな自然」、「災害の少ない暮らしやすい土地柄」、「歴史・文化」といった内容が多くあげられています。

②課題

- 基幹産業である農業等の生産環境の維持とともに、観光資源等としての一層の活用や、関越自動車道 IC 等の交通利便性を活かし、交流人口の拡大による地域経済の活性化、歴史と伝統のある地域文化の創造が求められます。
- 赤城山西麓の自然的土地利用が主体ですが、近年宅地化の進行もみられており、豊かな自然環境の保全と都市的土地利用に対する適切な対応が求められます。
- 少子高齢化の進行や居住人口の確保に対応するため、公共交通網、下水道、道路等の基盤施設の充実や、健康・福祉ゾーンの形成などにより、生活環境整備の一層の向上が求められます。
- 住民意識調査結果からは、「鉄道バスなどの公共交通機関の利便性確保」、「医療体制の充実」といった内容が多くあげられています。

(6) 北橘村

①現況

北橘村は渋川地区の南東部に位置し、地域は赤城山西南麓の傾斜地に広がっています。北は赤城村、南は前橋市、西は渋川市に接し、生活圏の結びつきとして、渋川市のみならず、前橋市ともつながりを持ち、近年両市のベッドタウン的な開発の進行が見られています。

「きたたちばな」は遠い昔、日本武尊が妃の弟橘姫を偲ばれたという伝説のある橘山の北に位置することに由来しています。

北橘村では、古くから赤城山西南面を開拓し、養蚕、稲作中心の農業が主産業でしたが、近年は都市近郊型農業として鶏卵、酪農、畜産、野菜、花きなど収益性の高い農業へと転換してきました。

住民意識調査結果からは、北橘村の魅力として、「豊かな自然」、「災害の少ない暮らしやすい土地柄」、「良好で快適な住宅地」といった内容が多くあげられています。

②課題

- 農業生産環境の充実による基幹産業の維持・活性化とともに、観光等の促進など新たな産業の振興が求められます。
- 中山間地の自然環境の保全や人口増加に対応した都市的土地利用との調和を図るための適切な対応が求められます。
- 良好な生活環境を維持するよう、公共交通網、道路等の生活基盤の整備や、学校、公共施設等の改善が求められます。
- 住民意識調査結果からは、「防犯灯設置などの防犯対策の推進」「鉄道バスなどの公共交通機関の利便性」が多くあげられています。

5. 合併による効果とまちづくりの課題への対応

(1) 合併の効果

概況整理による渋川地区の状況とあわせて、合併による効果を整理すると以下のとおりと考えられます。

①地域社会の維持・均衡ある発展

今後の10～20年間には、少子高齢化が一層進み、人口構成の極端なアンバランス、地域コミュニティの活力低下が懸念されます。市町村単独では、これまでの高齢者福祉サービスや、子育て、各種の福祉サービス提供の維持が困難になると考えられます。

そこで合併によって、健全な財政運営と人材双方の充実とともに、福祉や介護サービスの安定的な提供や、施設整備の充実が期待できます。

②産業活力の維持・向上

渋川地区は、豊かな自然・温泉をはじめ、歴史・文化性、固有性の高い貴重な資源に恵まれています。主な産業指標（第1～3次産業別産出額等）としては近年伸び悩んでおり、また、主要観光地での客数低下なども見られています。

そこで、合併によって、それぞれの地域特性を活かしながら、交通基盤の充実や地域資源・施設の相互利用充実などを進め、地域内そして広域的な交流の活発化や、新たな活力や魅力の創出が期待できます。

③行財政運営の効率化・健全化

構成市町村の財政規模はいずれも低下し、独自施策実行可能性の指標である経常収支も改善されないなど、渋川地区の財政状況は逼迫した状況にあると言えます。

そこで合併によって、人件費削減による財政負担の低減、特例債活用等による現行行財政運営の維持や、より効率的なサービス体制の構築のほか、住民との協働、専門的人材の育成などによるマンパワーの向上などにより、新たな行財政運営への取組みが図られます。

④「まちづくり」の一体性の確保

赤城山、榛名山、子持山、小野子山に抱かれた地形的な一体性、渋川市を中心核とした生活圏の一体性がありながら、一部では構成市町村単位ごとの整備や運用による非効率性があることも否めません。

そこで合併によって、既存の基盤施設等の共通利用による効率性向上、土地活用の向上などが図られることが期待できるほか、各地区の共通資源としての河川利用などの新たな取り組みへの展開も可能になります。

(2) 合併によるまちづくりの課題への対応

前項「3.」及び「4.」に示した渋川地区及び地域別のまちづくりの課題の整理内容に応じて、合併の効果等を整理すると以下のとおりと考えられます。

①地形・土地利用

渋川地区は、山々に囲まれた地形であり、山林、河川などの豊富な自然環境の維持とともに、混在的な土地利用やスプロール化した市街化の進行への対応が求められます。

これに対し、新市として一体となることで、より一体的な自然の保全と開発といった、適切な土地利用誘導が行われることになり、山麓の自然資源、美しい景観などの保全が図られることが期待されます。

②人口

渋川地区全体としては極端な少子高齢化の進展はみられませんが、構成市町村別には、渋川市などの南部と山間地域となる北部での動向差が見られています。

これに対し、新市として一体の都市となることで、一定の人口規模の確保や適正な人口バランスが確保され、適正な産業活力や行政サービス等が維持されることが期待できます。

③都市基盤・交通

渋川地区は、鉄道・高速道路等の広域交通網とのアクセス性に恵まれていますが、地区内では、交通渋滞等や公共交通網が不足する地域も見られることから、地区内における道路整備や地域の生活利便性向上に資する公共交通機関の充実が求められます。

これに対し、新市として一体となることで、体系的なプログラムの確立等による計画的な整備の促進や、構成市町村別に運用されていた公共交通機関の効率的運行が期待されます。

④自然環境

渋川地区の山々の緑や、河川などの自然資源は、うるおいのある生活環境への寄与や観光資源などとして重要な意味を持ち、地区に共通する資源として今後も維持していくことが求められます。

これに対し、新市として一体の都市となることで、一体的・計画的な土地利用誘導を図るとともに自然保全に関するボランティア活動の取り組みの充実や、地域の資源を結びつけることによってアウトドア、レクリエーション利用など自然に触れる機会の充実などが期待できます。

⑤生活基盤

渋川地区は自然に囲まれた良好な環境を有していますが、住まいに身近な道路や公園など、地域生活に身近な基盤施設の充実や、近年増加傾向にある犯罪発生にも対応し、安全・安心に暮らせる環境づくりが求められます。

これに対し新市として一体になることで、計画的な市街地の整備・改善の促進や、安定的なコミュニティの維持などによる、地域のきめ細かな防犯・防災体制の充実が期待されます。

⑥産業

渋川地区は豊かな自然資源を背景にした農業等の生産、観光等が盛んです。主要産業間の連携強化（農業、観光、商業、工業）、雇用・就業環境の改善、充実による産業全体を通じた活性化が求められています。

これに対し、新市として一体となることで、多様な都市機能の連携や、観光資源等の一体的な利用により産業等の活性化、他圏域との競争力向上などが期待されます。

⑦保健・医療・福祉

渋川地区の構成市町村では、これまで一定の保健、福祉等のサービスを展開してきましたが、特に医療施設の立地における渋川市への依存性の高さなど、地域別の状況には差異もみられています。

これに対し、新市として一体となることで、保健、医療、福祉に係わる一定のサービス水準やマンパワーの維持・確保が期待されます。

⑧教育・文化

次代を担う子供達の育成は、まちづくりにおいても重要な課題であり、近年は学校教育のみならず、地域社会における教育力の向上、身近な生活の中で文化や芸術に親しむ環境づくりが一層求められています。

これに対し、新市として一体となることで、教育環境や体制等の平準化が図られるとともに、高等教育機関などの誘致が、新市として適地の検討範囲が広がることなどが期待されます。

⑨地域資源

渋川地区は、温泉、各種レクリエーション施設、特産、イベント等の構成市町村ごとにそれぞれ魅力を持った豊富な資源を有しています。

こうした資源を、新市として一体となることで一層活かしながら、役割分担を図ることにより、多様性を持った渋川地区の「観光」の魅力化や、温泉施設などの相互利用、統廃合による効率的な利用の促進が期待されます。

⑩行財政運営

高度経済成長から低成長への移行、産業構造の変化など、行財政を取り巻く環境は一層の厳しさが予想され、行財政運営にあつてはサービス等の効率化、健全な財政運営の維持が最重要課題となっています。

これに対し、新市として一体となることで、施設統廃合等の効率化、組織のスリム化などが図られ、行財政改革の一層の推進が期待されます。

第2章 主要指標の見通し

現在の目標値としては、構成各市町村の総合計画に目標人口が示されていますが、国・県の動向、更に平成12年までの動向を加味した推計によれば、現在人口より減少することが予想され、6市町村別に、国立社会保障・人口問題研究所による推計法を用いて求めた値を合算した推計値では、総人口は平成27年で約83,000人と見込まれます。

また、世帯数については、世帯人員数の減少が見込まれるなか、総人口の減少も見られるため、平成27年で約28,000世帯と見込まれます。

		平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)
総 人 口		89,795	88,108	85,726	82,805
年 齢 別	0 歳～14 歳	13,258	12,284	11,209	10,068
		14.8%	13.9%	13.1%	12.2%
	15 歳～64 歳	58,447	55,483	52,067	48,339
		65.1%	63.0%	60.7%	58.4%
	65 歳以上	18,090	20,341	22,450	24,398
		20.1%	23.1%	26.2%	29.5%
世 帯 数		28,685	28,606	28,386	27,975
世 帯 人 員 数		3.13	3.08	3.02	2.96

※各年年齢不詳含

